

長期投資家の皆様へ

年初まで楽観一辺倒で続いて来た「適温相場」は突如終焉を迎えました。きっかけはやはりトランプ米大統領です。鉄・アルミの関税強化に始まって、中国に対する貿易制裁を視野に入れた圧力強化により、米中貿易戦争懸念がマーケットに広がり、グローバルな経済活動への悪影響を織り込む動きへと市場環境が激変したわけです。

トランプ氏の発言、そして中国の反応にマーケットは日々ビビッドに反応していて価格の上下振れ幅は大きく、まさに一喜一憂相場です。冷静に見れば中国経済における米国依存度は絶大で、中国が衝突回避へと譲歩することで实体经济への影響は早晚吸収されると考えられますが、米中間選挙を意識してますます予測不能なトランプ動向に市場の荒れ模様は暫し続きそうです。

右肩上がり相場が永劫続くことはあり得ぬことで、マーケットは今沸きだしたマイナス要因に恐れ、ことさら敏感になっていますが、長期投資家にとっては世界の实体经济活動が 10 年振りの一体的好況にある中での、相場のしつこいノイズ（雑音）です。市場の短期筋参加者と一緒になって右往左往する必要もなく、無論行動を決して変えるべきではありません。とりわけ積立投資家にとっては、市場の下落は安い仕込みを可能とする朗報であって、淡々と買い進んでおけば将来のリターン向上に貢献することになるはずです。

相変わらず先進国経済の需要は堅調で、新興国も需要が増えています。需要増大が経済成長の源泉であり、世界全体の需要がこれからも増え続ける限り、長期的な地球経済の安定成長軌道は堅固です。ちょっと騒がしい足元のノイズですが、泰然と聞き流しつつ、どっしりと長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、下落しました。

序盤、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税を課す方針を打ち出し、それに対して欧州連合（EU）が対抗措置を打ち出す方針を示したことを受けて、保護貿易の動きが強まることへの懸念が広がって下落しましたが、その後は、落ち着きを取り戻して反発に転じました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が北朝鮮の金委員長との首脳会談の開催に同意し、北朝鮮情勢の改善への期待が高まったほか、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて、リスク選好が強まって上昇しましたが、中盤には、米国でトランプ大統領がティラーソン国務長官を解任したことを受けて政治的な不透明感が高まったほか、小売売上高が予想を下回る伸びとなったことを受けて個人消費の力強さへの懸念が高まったことから軟調な展開となりました。

終盤にかけては個人データの不適切な利用疑惑などをきっかけに情報技術関連企業の成長性への懸念が高まったことを受けて下落し、終盤には、米国が知的財産権の侵害を理由に、中国に幅広く報復関税を課す制裁措置を発動する方針を表明したことから、保護貿易の動きが加速するとの警戒が強まって大きく下落し、その後も欧米とロシアとの間で政治的な緊張が高まって、先行きに対する不透明感が広がったこともあり、力強さを欠く展開となりました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	64.94 ドル	+5.35%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1327.3 ドル	+0.27%

自由貿易による国際的な分業の進展は、全体としては経済の効率性を高め、経済の成長を加速させると考えられていることから、保護貿易の動きが強まることに対して警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、トランプ大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税を課す方針を示し、保護貿易の動きが強まることへの懸念が高まって軟調な展開となりました。その後は、関税を巡りトランプ大統領と意見が対立していたコーン国家経済会議（NEC）委員長が辞任を表明し、政治的な不透明感が広がって軟調に推移する局面もあったものの、中盤にかけては関税の対象からカナダとメキシコが除外される可能性が示されたことや、トランプ大統領が北朝鮮の金委員長との首脳会談の開催に同意し、北朝鮮情勢の改善への期待が高まったことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調となりました。

中盤には、トランプ大統領がティラーソン国務長官を解任したことを受けて、政治的な不透明感や通商問題への影響への懸念が高まるなかで、小売売上高が予想を下回る伸びとなったことから、個人商品の力強さへの懸念が強まり、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、フェイスブックの個人データの不正利用疑惑が報じられたことや自動運転車による歩行者の死亡事故が発生したことをきっかけに情報技術関連企業の成長への期待が後退して軟調な展開となり、その後はトランプ大統領が知的財産権の侵害を理由に中国に報復関税を課す方針を表明し、これに対して中国が対抗措置を講じる方針を示したことから、貿易摩擦が深刻化し、経済成長が抑制されるとの懸念が広がって下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24103.11	-3.70%
S&P500（米ドル）	2640.87	-2.69%
ナスダック総合指数（米ドル）	7063.445	-2.88%

トランプ政権では、幹部が相次いで政権から離脱していますが、外交を担当し、最も重要な閣僚とされる国務長官が解任されたことで、政治的な不透明感が一段と高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、イギリスの欧州連合（EU）離脱を巡る交渉が難航し、無秩序な離脱への警戒が高まったことや米国でトランプ大統領が打ち出した鉄鋼やアルミニウムの輸入に対する関税に対して欧州連合（EU）が対抗措置を打ち出す方針を示したことから、保護貿易の動きが強まることにより、世界経済の成長が抑制されるとの懸念が強まって下落しました。その後はドイツで連立政権が発足し、昨年の9月から5ヵ月以上続いた政治空白が解消する見通しとなり安心感が広がるなかで、米国の関税から一部の国が除外される可能性が示され、保護貿易への懸念が後退して、反発に転じました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が景気の下振れリスクに言及し、金融緩和を継続する方針を示したことを受けて安心感が広がって上昇したものの、中盤には米国で政治的な不透明感が高まったほか、個人消費の力強さへの懸念が強まったことから、軟調な展開となりました。

終盤には、ユーロ圏で企業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の見通しに対する明るい見方が後退するなかで、米国が中国に対して報復関税を課す方針を表明したことや欧州諸国とロシアの間で政治的な緊張が高まったことから、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12096.73	-2.73%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5167.30	-2.88%
英 FT100 指数（英ポンド）	7056.61	-2.42%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8740.97	-1.86%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	125.01	-2.35%

上昇が続いてきたユーロ圏の企業の景況感は、統一通貨ユーロが上昇した影響などにより反落に転じ、先行きに対する楽観的な見方がやや後退しています。

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から、保護主義の台頭による経済成長の鈍化への警戒が高まる中で、黒田日本銀行総裁が国会で量的緩和からの出口戦略に言及したことをきっかけに金融緩和の早期縮小への警戒が高まり、為替市場で円高となったことから下落しました。

中盤にかけては、10-12月期の国内総生産（GDP）が上方修正され、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、保護貿易の深刻化への懸念が後退するなかで、米国のトランプ大統領が北朝鮮の金委員長との首脳会談の開催に同意し、北朝鮮情勢が改善に向かうとの期待が高まって、上昇しました。

中盤には、森友学園問題を巡り国会が事実上空転し、政治的な不透明感が広がったほか、米国でも政治的な不透明感が広がるなかで、米国の個人消費の力強さに対する懸念が広がったことから、軟調な展開となり、終盤にかけては、フェイスブックの個人データの不正利用疑惑などをきっかけに情報技術関連企業の成長への期待が後退するなかで、軟調な展開が継続しました。

終盤には、米国が中国に対して報復関税を課す方針を打ち出し、中国が対抗措置を講じる方針を示したことで、保護貿易の動きが強まって経済成長が抑制されるとの懸念が高まって、リスク回避の動きが強まり、為替市場で円高が進行するなかで、大きく下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21454.30	-2.78%
TOPIX[東証株価指数]	1716.3	-2.94%
MSCI Japan 指数（円）	1014.94	-3.19%

森友学園問題をきっかけに安倍政権が長期間継続するとの見方が揺らいだことを受けて一部で金融緩和策の縮小への警戒が広がり、為替市場での円高圧力となっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、トランプ米国大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税を課す方針を表明し、資源に対する需要が減退することや、保護貿易の動きが強まって経済成長が抑制されることへの懸念が強まって下落基調となりました。その後はオーストラリアの小売売上高や国内総生産（GDP）が予想を下回る伸びとなり、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が後退して軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の首脳会談が行われる見通しとなり、北朝鮮情勢の改善への期待が高まるなかで、トランプ米国大統領がオーストラリアを鉄鋼やアルミニウムへの関税の対象国から除外する方針を表明したことを受けて安心感が広がって上昇し、その後は中国の鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり、資源需要に対する明るい見方が広がったことから、堅調な展開となりました。

終盤にかけては、情報技術関連企業の成長への期待が後退するなかで軟調な展開となり、その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の金融引締めへの懸念は後退したものの、トランプ米国大統領が知的財産権の侵害を理由に中国に対して報復関税を課す方針を表明し、経済的に関係が深い中国から米国への輸出が縮小することへの警戒が高まって大きく下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1355.87	-4.57%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5759.365	-4.27%
香港ハンセン指数（香港ドル）	30093.38	-2.44%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3427.97	-2.56%

オーストラリアでは10-12月期の国内総生産（GDP）が輸出の落ち込みにより低い伸びに留まるなかで、資源の主要な輸出先である中国が米国と貿易を巡って対立を深めていることから、先行きに対する懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、いくつかの国を除いて下落しました。

序盤、トランプ米国大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税を課す方針を表明したことを受けて、保護貿易の動きが強まり、経済成長が抑制されるとの懸念が広がったほか、鉄鉱石などの資源価格が下落したことから軟調な展開となりました。その後は一部の国が米国の関税の適用を除外される可能性があることが報じられたことを受けて、保護貿易への懸念が後退して底堅い展開となり、中盤にかけては、米国と北朝鮮の首脳会談が行われる見通しとなり、北朝鮮情勢が改善に向かうとの期待が高まって上昇しました。

中盤には、米国の国務長官が解任され、政治的な不透明感が高まるなかで、中国では鉱工業生産や固定資産投資が堅調な伸びとなったものの小売売上高が予想を下回る伸びとなり、景気の力強さへの懸念が広がったほか、米国の小売売上高が予想を下回る伸びとなり、米国の個人消費の力強さに対する懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが行われたものの、当局者による 2018 年末時点の政策金利の見通しが概ね想定内の結果となり、米国の金融引締めへの懸念が後退して落ち着いた動きとなりましたが、その後は、トランプ米国大統領が知的財産権の侵害を理由として中国に幅広い報復関税を課す方針を示し、それに対して中国が対応措置を講じる方針を示したことから、保護貿易の動きが強まり、世界経済の成長が抑制されることへの懸念が広がって大きく下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1170.88	-2.03%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	85365.56	+0.01%
中国上海指数（中国元）	3168.896	-2.78%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2445.85	+0.76%
台湾加権指数（台湾ドル）	10919.49	+0.96%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1249.41	-2.81%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	32968.68	-3.56%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55474.52	-4.89%

中国政府は、全国人民代表大会で 2018 年の国内総生産（GDP）の目標を 2017 年と同じ+6.5%前後（2017 年の実績は+6.9%）に設定したことを明らかにしましたが、中国政府が企業債務の抑制や環境汚染対策に取り組んでいることに加え、貿易を巡る米国との対立が深まっていることから、目標の達成には不透明感が高まっています。

また、ブラジル、ロシア、南アフリカでは、物価が安定していることを理由に、政策金利の引き下げが行なわれました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

米国が保護貿易の動きを強め、欧州連合（EU）や中国が反発を強めていることから、世界的に貿易が停滞して、経済の成長が抑制されるとの懸念が広がるなかで、物価の上昇観測が後退すると共に、金融引き締めへの警戒が和らぎ、上昇基調となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税を課す方針を示し、先行きへの不透明感が広がったことから堅調な展開となりましたが、その後は北朝鮮情勢の改善への期待が高まったことや雇用統計が良好な結果となったことから軟調な展開となりました。

中盤には、トランプ大統領がティラーソン国務長官を解任したことを受けて政治的な不透明感が高まったほか、小売売上高が予想を下回る伸びに留まり、個人消費の力強さへの懸念が強まったことから物価の上昇観測が後退して上昇基調となりました。終盤には連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが決定され、当局者が適切と考える 2018 年末時点の政策金利の見通しが 12 月時点から上方修正されたものの、今後の引締めペースの加速を示唆するものではないと受け止められたことから底堅い展開となり、その後はトランプ大統領が中国に対して報復関税を課す方針を表明し、先行きへの不透明感が一段と高まって上昇しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.739%付近	-0.122%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤、イギリスの欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が高まったことや世界的に保護貿易の動きが強まることへの懸念が高まる中で堅調な展開となり、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が景気の下振れリスクに言及し、金融緩和の必要性を改めて指摘したことから、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がり、中盤まで上昇基調が継続しました。終盤にはユーロ圏の企業の景況感を示す指数が予想以上に低下したほか、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が広がり、金融緩和策が早期に縮小へ向かうことへの警戒が後退して上昇基調が継続しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.497%付近	-0.159%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、黒田日本銀行総裁が再任に向けた国会での質疑で金融緩和策からの出口政策に言及したことをきっかけに、金融緩和縮小への警戒が高まって下落する局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻し、米国や欧州の債券市場が上昇基調となるなかで堅調な展開となりました。中盤以降は、世界的に政治的な不透明感が高まると共に、景気の先行きに対する明るい見方が後退して、債券市場が上昇基調となるなかで、堅調な展開が継続しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.049%付近	-0.004%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で保護主義の動きが強まり、輸出を拡大させて、輸入を縮小させるためにドル安が志向されることへの懸念が強まってドルが軟調な展開となる一方で、ユーロが上昇しました。円は、先行きへの不透明感が拡がり、リスクを回避する動きが拡がるなかで堅調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で保護貿易の動きが強まることへの警戒が高まったことを受けてドルが軟調な展開となる一方で、リスクを避ける動きが強まって円が堅調な展開となり、円高となりました。中盤にかけては、保護貿易への警戒が和らいでドルが上昇する一方で、北朝鮮情勢の改善への期待が高まったことを受けてリスクを避ける動きが後退して円が下落して、円安となりましたが、中盤には米国で政治的な不透明感が高まったほか、個人消費の力強さへの懸念が拡がってドルが軟調な展開となり、円高となりました。終盤には、米国で保護主義の動きが強まることへの懸念が高まったことを背景にドルが軟調な展開となる一方で、株式市場の混乱によりリスクを避ける動きが強まって円が上昇し、円高となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して円安に転じました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、保護貿易の動きが強まることへの警戒が高まり、リスクを避ける動きが強まって円が堅調な展開となったものの、保護主義への警戒からドルが軟調に推移するなかでユーロが上昇したことから、円安となりました。中盤には、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁がユーロ高を牽制する発言を行ったことを受けてユーロが下落して円高となり、終盤には米国と中国の貿易摩擦が深刻化すると懸念が高まり、リスク回避の動きが強まって円が上昇して一段と円高となる局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して、円安に転じました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	106.31	-0.34%（円高）
円／ユーロ	130.97	+0.68%（円安）
ユーロ／ドル	1.2323	+1.05%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2018年3月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】保護貿易の動きが強まり、将来の経済成長が抑制されることに対する警戒が拡がって下落。

【債券市場】先行きに対する不透明感が高まるなかで、物価上昇観測が後退したほか、安全資産としての需要が高まって上昇。

【為替市場】ドルが軟調な展開となる一方で、ユーロが堅調。円はやや堅調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行ったほか、株式市場が下落したことを受けて相対的に組入れ比率が上昇した債券ファンドを売却し、株式ファンドを購入することにより、リバランスを行ないました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て上昇したものの、株式に投資するファンドが全て下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、当ファンドでの評価時点では、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

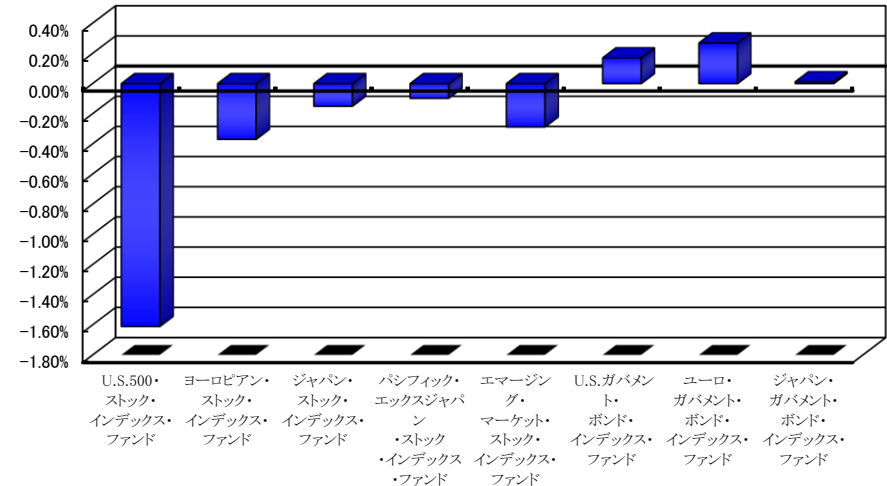
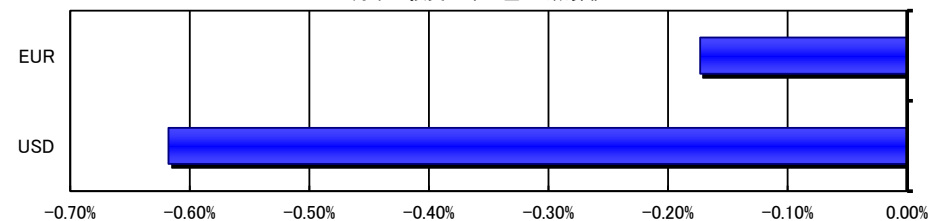


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年3月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年3月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,872円
純資産総額	1518.8億円

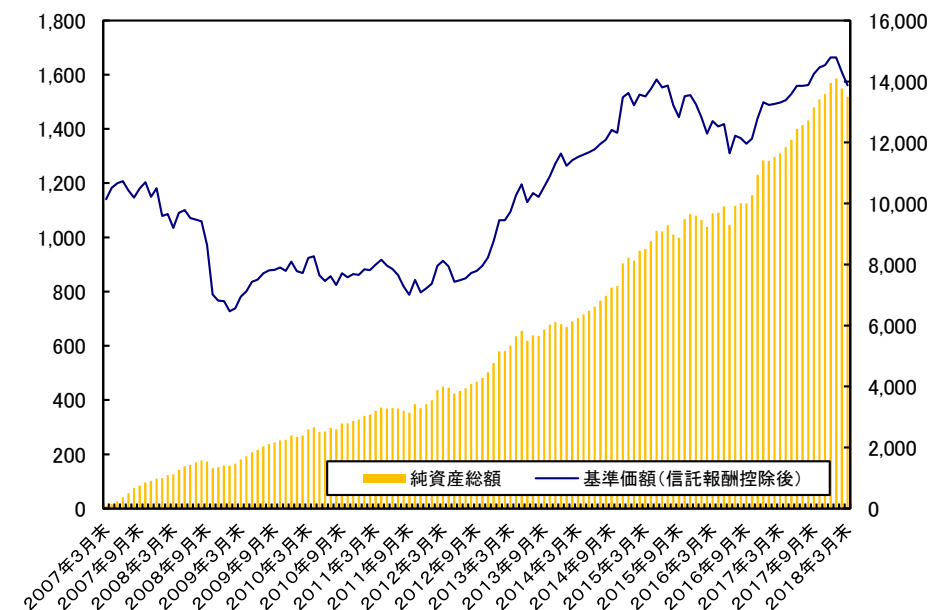
設定来騰落率	38.72%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.96%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.65%
過去1年間の騰落率	4.23%
過去3年間の騰落率	2.70%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年3月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

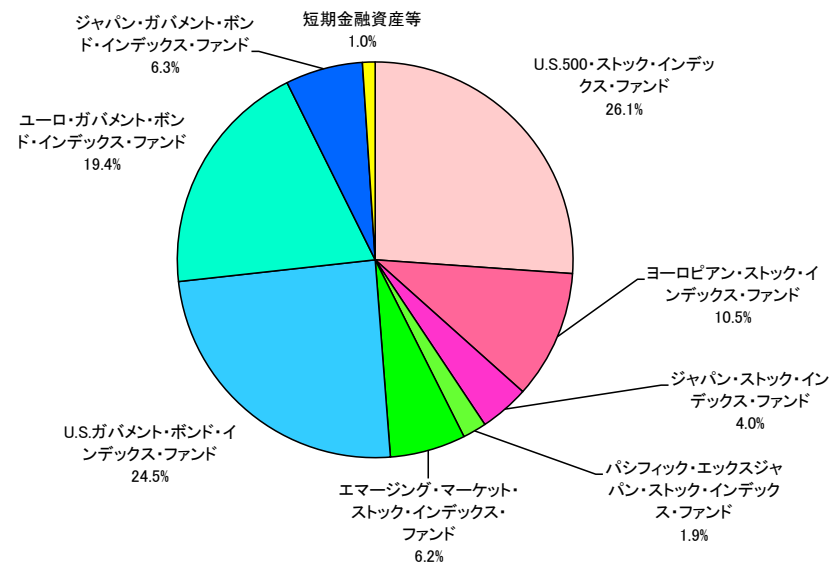
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年3月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.2%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.3%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2018年3月30日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2018.4.4

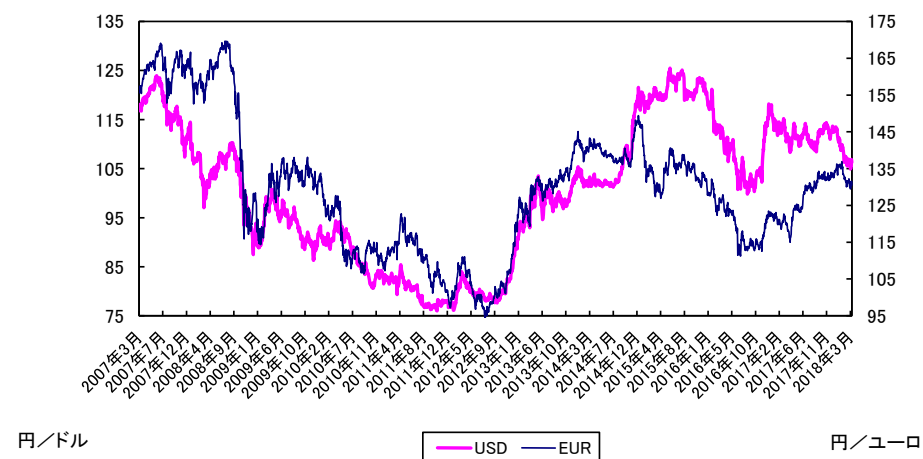
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
変化率（設定来）	-9.41%	-15.84%
変化率（3月度）	-1.05%	-0.58%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年3月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 3 月 30 日現在の値

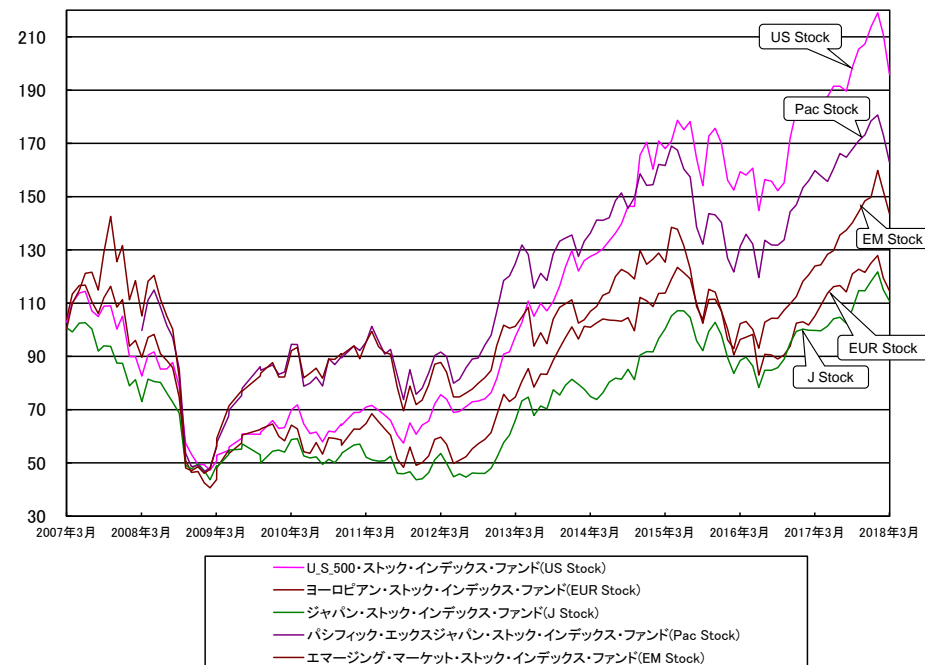
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	195.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	114.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	110.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	162.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	143.5

2018 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2018 年 3 月 30 日現在の値（3 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	92.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	95.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	94.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート販売用資料
2018.4.4

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 3 月 30 日現在の値

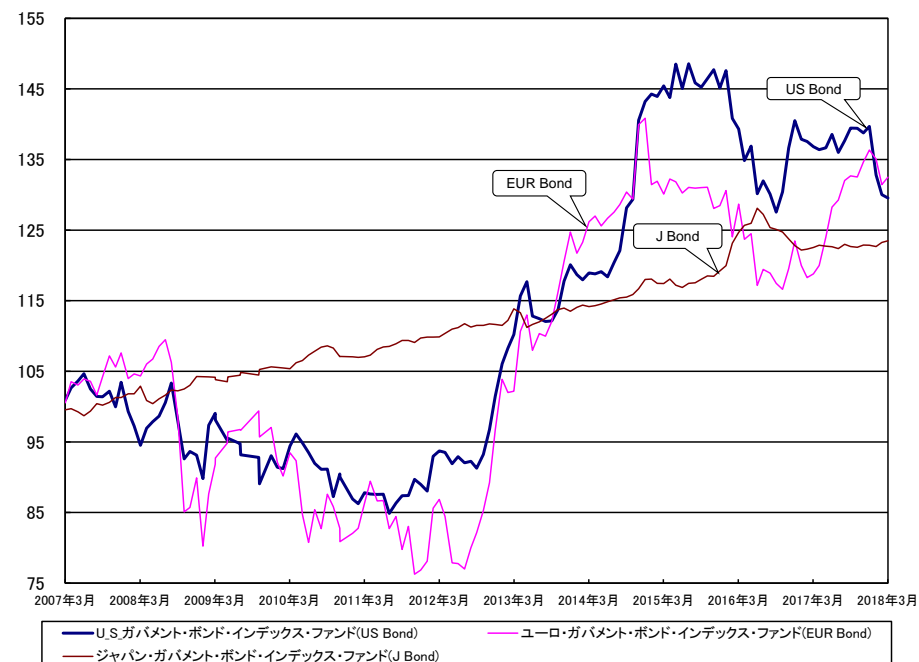
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.5

2018 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2018 年 3 月 30 日現在の値 (3 月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移 (円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。